

平成25年基金シート (環境省)

基金名	公害健康被害予防基金	担当部局	総合政策局環境保健部				作成責任者		
法人名	(独) 環境再生保全機構	担当課室	企画課				菊池 英弘		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律第68条 独立行政法人環境再生保全機構法第14条	関係する計画、 通知等	-		関係する行政事 業レビューシ ート	環境省 24-229			
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input checked="" type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> その他 公害健康被害予防事業（以下「健康被害予防事業」という。）は、大気汚染の影響による健康被害を予防するために実施しており、これにより地域住民の健康の確保を図ることを目的としている。 健康被害予防事業を実施するために必要な費用は、事業者等から拠出されている拠出金及び国からの出資金により基金を設け、その運用益により賄うこととされている。なお、平成20年度より、環境省から自立支援型公害健康被害予防事業補助金が交付されている。 健康被害予防事業は、機構が自ら行う事業（直轄事業）と地方公共団体が行うものに対し助成する事業（助成事業）からなっている。								
基金への国庫から の支出の経緯 ①	基金設置年度	昭和63年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	6,071百万円			
	目的	大気汚染の影響による健康被害を予防するための事業を実施することを目的として、事業者等から拠出されている拠出金及び国からの出資金による基金を設け、運用益により事業実施に係る費用を賄う。							
基金への国庫から の支出の経緯 ②	追加年度		当初/補正 (会計区分)		国費額 (単位:百万円)				
	目的								
終了予定時期	終了予定時期は設定されていない。公害健康被害の補償等に関する法律第68条に基づき、大気汚染の影響による健康被害を予防するための事業を実施している。								
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入	国費	22年度	23年度	24年度	25年度見込み			
		出資等							
		国費以外 運用収入	1,041	945	946	973			
		その他							
		前年度繰り越し	887	909	869	720			
	合計(a)	1,928	1,854	1,815	1,693				
	事業費等	助成金交付額等 (例:貸付額、交付 額、出資額)	719	673	796	834			
		管理費	300	312	299	342			
		合計(b)	1,019	985	1,095	1,176			
		基金残高 (a-b)	909	869	720	517			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度 見込	目標年度 見込み
	公健法に基づき各地方公共団体が行う健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業(ソフト3事業)における参加人数。		活動実績 (当初 見込み)	人	205,405 ()	212,134 ()	215,628 ()	- ()	- ()
単位(1人)当たり の事業費等	1,434(円/人)		算出根拠	平成24年度のソフト3事業に対する交付額(309,240千円) ÷ ソフト3事業における参加人数(215,628人)					
保有割合 (基金事業に要する費 用に対する保有基金 額の割合)	0.86		算出方法	(算出に用いた方式) 保有割合 = 基金運用益金額 ÷ (事業費所要金額 + 管理費) 0.86 = 946 ÷ (796 + 299) (算出に用いた数値) 平成24年度基金の運用益 : 946百万円 平成24年度事業費所要額 : 796百万円 平成24年度管理費 : 299百万円					
所見/対応状況	公害健康被害予防事業については、公健法改正の際の国会において、「治癒等により被認定者ではなくなった者についても、健康被害予防事業等によるフォローアップに十分努めること」、「ぜん息患者の要望等を十分に踏まえながら、公害健康被害予防事業の充実に努めること」と附帯決議(第169回国会)がなされている。 本事業は、大気汚染による健康被害を予防し、健康回復を図るために実施している他に類のない事業であり、ぜん息患者及び患者団体からのニーズを反映した事業が的確に実施されている。								
補記									

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

国

【補助金】
200百万円

自立支援型公害健康
被害予防事業

公害健康被害予防基金
【基金残高】45,020百万円
(内 政府出資金相当額 6,071百万円)
【運用収入】973百万円

【助成事業】
330百万円

【事業内容】
公健法に基づき各地方公共団体が行う公害健康被害予防事業に対する助成

【直轄事業】
466百万円

【事業内容】
公健法に基づき機構が自ら調査研究、知識の普及、研修等の事業を行う。

A. 地方公共団体

B. (株)数理計画 等

【公害健康被害予防事業】
330百万円

【事業内容】
公健法に基づき各地方公共団体が行う健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業等

【事業内容】
局地的な大気汚染の改善に関する調査研究の実施

C. 公益財団法人尼崎健康医療財団 等

【事業内容】
機能訓練事業におけるぜん息児に対する水泳訓練教室の運営、指導等の実施

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A 地方公共団体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成事業費	尼崎市に対する助成 (健康相談事業、機能訓練事業経費等)	37			
計		37	計		0
B. (株)数理計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	21			
業務費	印刷製本費、会場借料等	1			
諸謝金等	委員謝金、調査旅費	1			
業務費	印刷製本費、会場借料等	2			
外注費		15			
一般管理費		2			
技術経費		2			
消費税		2			
計		46	計		0
C. 公益財団法人尼崎健康医療財団			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	看護師、指導員、事務員	18			
謝金	医師謝金	9			
借損料	プール使用料、会場使用料	4			
消費税		1			
計		32	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	尼崎市	健康相談事業、機能訓練事業等	37
2	名古屋市	健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業等	33
3	芦屋市	健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業等	20
4	大阪市	健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業等	19
5	川崎市	健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業等	16
6	東大阪市	健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業等	15
7	堺市	健康診査事業、機能訓練事業等	12
8	横浜市	健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業等	11
9	江戸川区	健康相談事業、機能訓練事業等	10
10	西宮市	健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業等	9

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(株)数理計画	調査研究事業、公募を行い、外部専門家より研究成果目標の的確性、局地的な大気汚染の改善に係る施策の推進への貢献度等について高い評価を得たことにより採択。	46
2	(株)プロセスユニーク	知識の普及事業、講演会等の実施、一般競争入札により採択。	38
3	(株)トータルブレーション	知識の普及事業、研修事業、水泳記録会及び研修の実施、一般競争入札により採択。	35
4	国立病院機構相模原病院	調査研究事業、公募を行い、外部専門家より研究成果目標の的確性、環境保健対策の推進への貢献度等について高い評価を得たことにより採択。	27
5	(株)ダイナモ	知識の普及事業、普及啓発資料の作成、一般競争入札により採択。	23
6	(株)東京法規出版	知識の普及事業、普及啓発資料の作成、一般競争入札により採択。	20
7	国立病院機構福岡病院	調査研究事業、公募を行い、外部専門家より研究成果目標の的確性、環境保健対策の推進への貢献度等について高い評価を得たことにより採択。	19
8	(株)環境情報科学センター	知識の普及事業「公害健康被害予防事業の事業実施効果の測定・把握調査」、事業実施効果の確認のため。一般競争入札により採択	19
9	(株)ブレック研究所	調査研究事業、公募を行い、外部専門家より研究成果目標の的確性、局地的な大気汚染の改善に係る施策の推進への貢献度等について高い評価を得たことにより採択。	15
10	(財)水と緑の惑星保全機構	知識の普及事業、研修事業、ぜん息・アレルギーフォーラム及び研修の実施、一般競争入札により採択。	14

C

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	公益財団法人尼崎健康医療財団	機能訓練事業(水泳教室)	32
2	日本国土・大日本・鍛冶田建設工事共同事業体	大気浄化植樹事業	15
3	公益財団法人 大阪YMCA	機能訓練事業(ぜん息キャンプ)	10
4	オフィスたけうじ有限公司	機能訓練事業(水泳教室)	10
5	株式会社 余暇問題研究所	機能訓練事業(ぜん息キャンプ)、健康相談事業	8
6	公益財団法人 横浜市体育協会	機能訓練事業(ぜん息キャンプ、水泳教室)	8
7	一般財団法人大阪市青少年活動協会	機能訓練事業(ぜん息キャンプ)	5
8	NPO法人国際自然大学校	機能訓練事業(ぜん息キャンプ)	5
9	株式会社アイネス中部支社	健康診査事業	4
10	住友不動産エスフォルタ	機能訓練事業(水泳教室)	4